

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)								
					財政健全化等	×														
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	16,093,862	17,295,531	実質収支比率	5.3	4.8								
					首都	×	歳出総額	15,410,612	16,698,734	経常収支比率	87.2	90.1								
					近畿	×	歳入歳出差引	683,250	596,797	(※1)	( 92.7 )	( 95.9 )								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	142,927	99,030	標準財政規模	10,281,433	10,313,633								
					単年度収支	×	実質収支	540,323	497,767	財政力指数	0.33	0.33								
人口	22年国調(人)	19,969	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	42,556	-261,144	公債費負担比率	21.9	24.2								
	17年国調(人)	20,857			山振	○	積立金	251,706	300,287	健全化判断比率										
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	-	206,309	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,826	第1次	22年国調	2,186	2,495	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	19,531		17年国調	21.0	21.9	実質単年度収支	294,262	245,452	実質公債費比率	17.5	19.0								
	24.03.31(人)	19,774	第2次	2.801	3.161	基準財政収入額	2,471,153	2,582,964	資金不足比率(※4)	119.5	137.2									
	うち日本人(人)	19,774		27.0	27.7	基準財政需要額	7,300,705	7,503,384												
	増減率(%)	0.3	第3次	5.402	5.750	標準税収入額等	3,154,398	3,289,232												
	うち日本人(%)	-1.2		52.0	50.4	経常経費充当一般財源等	9,030,070	9,290,788												
	面積(km <sup>2</sup> )	646.24				歳入一般財源等	11,878,844	12,287,336												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	31																			
世帯数(世帯)	7,699																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,911,997	19,835,720									
	市区町村長	1	7,300		一般職員	281	972,260	3,460	うち公的資金	12,262,551	13,419,343									
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	54	188,028	3,482	債務負担行為額(支出予定額)	2,246,562	2,806,778									
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	3,446	3,446	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,930		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,654,107	1,402,401									
	議会議員	16	2,210		合計	281	972,260	3,460	減債基金	592,306	291,966									
					ラスバイレス指数(※6)		107.4	( 99.1 )	積立金現在高	956,446	834,129									
									その他特定目的基金											
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北ブラモーション									
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建公社									
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	どんぐり財団									
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(21)	どんぐり村									
								(17)	山県西部衛生組合	(22)	さんさん市									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,635,742	16.4	2,635,742	27.0	普通税	2,628,471	99.7
地方譲与税	225,296	1.4	225,296	2.3	法定普通税	2,628,471	99.7
利子割交付金	4,718	0.0	4,718	0.0	市町村民税	920,490	34.9
配当割交付金	3,336	0.0	3,336	0.0	個人均等割	26,909	1.0
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842	0.0	所得割	671,647	25.5
地方消費税交付金	214,893	1.3	214,893	2.2	法人均等割	67,829	2.6
ゴルフ場利用税交付金	18,357	0.1	18,357	0.2	法人税割	154,105	5.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,523,494	57.8
自動車取得税交付金	76,622	0.5	76,622	0.8	うち純固定資産税	1,522,268	57.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,054	2.3
地方特例交付金	5,542	0.0	5,542	0.1	市町村たばこ税	123,433	4.7
地方交付税	7,225,613	44.9	6,514,333	66.9	鉱産税	-	-
普通交付税	6,514,333	40.5	6,514,333	66.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	711,280	4.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,271	0.3
(一般財源計)	10,410,961	64.7	9,699,681	99.5	法定目的税	7,271	0.3
交通安全対策特別交付金	4,668	0.0	4,668	0.0	入湯税	7,271	0.3
分担金・負担金	213,961	1.3	1,137	0.0	事業所税	-	-
使用料	436,306	2.7	411	0.0	都市計画税	-	-
手数料	44,841	0.3	148	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,301,206	8.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,337,703	8.3	-	-	合計	2,635,742	100.0
財産収入	55,110	0.3	32,289	0.3			
寄附金	4,560	0.0	-	-			
繰入金	3,366	0.0	-	-			
繰越金	596,797	3.7	-	-			
諸収入	223,181	1.4	6,175	0.1			
地方債	1,461,202	9.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	612,702	3.8	-	-			
歳入合計	16,093,862	100.0	9,744,509	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	95.1
市町村民税	99.0	96.1
純固定資産税	98.5	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,991,380	実質収支	124,740
下水道	679,153	再差引収支	102,740
簡易水道	201,148	加入世帯数(世帯)	2,863
病院	130,313	被保険者数(人)	4,782
上水道	9,550	被保険者	93
国民健康保険	173,180	1人当り	100
その他	798,036	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	126,910	0.8	-	126,841
総務費	2,764,450	17.9	34,553	2,285,500
民生費	3,456,614	22.4	29,460	2,016,675
衛生費	962,800	6.2	24,019	846,728
労働費	51,080	0.3	-	128
農林水産業費	1,608,009	10.4	301,264	872,375
商工費	482,205	3.1	227,923	188,582
土木費	1,204,039	7.8	284,766	810,806
消防費	645,224	4.2	72,247	564,914
教育費	1,412,812	9.2	543,013	872,573
災害復旧費	22,832	0.1	-	5,190
公債費	2,673,637	17.3	-	2,605,282
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,410,612	100.0	1,517,245	11,195,594

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,277,248	47.2	5,948,505	5,732,975	55.4
人件費	2,913,365	18.9	2,721,798	2,512,615	24.3
うち職員給	1,848,359	12.0	1,687,013	-	-
扶助費	1,690,246	11.0	621,425	615,078	5.9
公債費	2,673,637	17.3	2,605,282	2,605,282	25.2
元利償還金	2,673,559	17.3	2,605,204	2,605,204	25.2
内訳	2,384,925	15.5	2,316,729	2,316,729	22.4
うち元金	288,634	1.9	288,475	288,475	2.8
うち利子	78	0.0	78	78	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,593,287	42.8	5,024,384	3,297,095	31.8
物件費	1,929,925	12.5	1,230,192	1,053,992	10.2
維持補修費	364,133	2.4	276,258	269,072	2.6
補助費等	1,762,156	11.4	1,211,401	906,055	8.7
うち一部事務組合負担金	175,679	1.1	174,556	174,539	1.7
繰入金	1,851,517	12.0	1,738,477	1,067,303	10.3
積立金	674,936	4.4	567,383	-	-
投資・出資金・貸付金	10,620	0.1	673	673	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,540,077	10.0	222,705	-	-
うち人件費	2,080	0.0	1,040	-	-
普通建設事業費	1,517,245	9.8	217,515	-	-
うち補助	811,860	5.3	64,159	-	-
うち単独	564,205	3.7	145,876	-	-
災害復旧事業費	22,832	0.1	5,190	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,410,612	100.0	11,195,594	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,826 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,531 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.5 %
歳入総額	16,093,862 千円	将来負担比率	119.5 %
歳出総額	15,410,612 千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実質収支	540,323 千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O
標準財政規模	10,281,433 千円		
地方債現在高	18,911,997 千円		

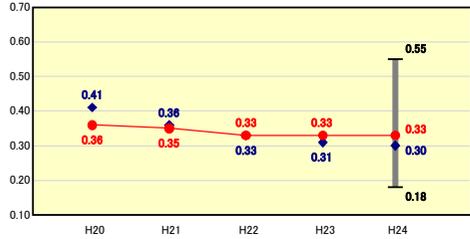


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 9/30 全国平均 0.49 広島県平均 0.54

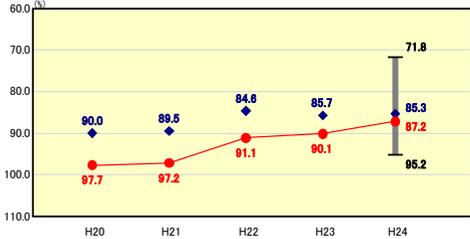


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.03ポイント上回っているが、数値的には昨年度と横ばいであり、依然として財政基盤は弱い状態にある。  
 引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、歳出においては事務事業の見直し及び必要性・緊急性・有効性などに応じた実施事業の取捨選択、歳入においては税収の確保と使用料・手数料並びに分担金・負担金など受益者負担の適正化、さらには企業誘致や定住促進を図ることで財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 19/30 全国平均 90.7 広島県平均 93.8

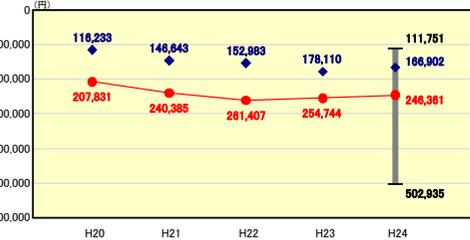


**経常収支比率の分析欄**  
 事務事業の見直しによる維持補修費の削減、人件費の減に加え、平成18年度から継続してきた投資的経費の圧縮による地方債発行額抑制による公債費の減、地方交付税の増により前年度から2.9ポイント改善された。  
 数値的には改善傾向にあるが、類似団体平均を上回っているなどまだまだ弾力性のある財政構造とは言い難い状況であることから、引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく定員管理の適正化、事務事業の見直しや公債費におけるプライマリーバランスに基づく総枠抑制方式の継続など、経常経費の削減に向けた取り組みを実施していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [246,361円]

類似団体内順位 28/30 全国平均 116,454 広島県平均 120,132

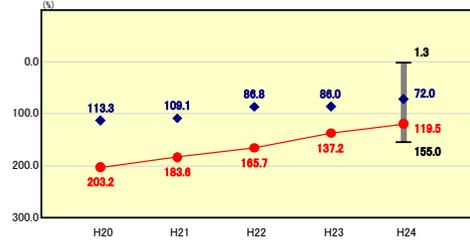


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比べ、物件費は増となっているが人件費の減により若干ではあるが良化している。しかしながら、依然として類似団体及び全国・広島県平均を大きく上回っている状況にある。  
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与・手当等の総点検による人件費の削減や定員管理の適正化、事務事業の見直しの推進に努め、経常経費等の削減を行う。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [119.5%]

類似団体内順位 25/30 全国平均 60.0 広島県平均 136.3

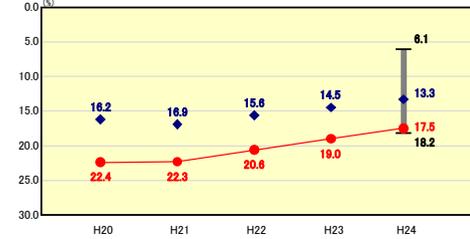


**将来負担比率の分析欄**  
 公債費負担適正化計画に基づいた投資的経費の圧縮による新規地方債発行抑制の取組みにより、前年度から17.7ポイントの改善、過去5年間に於いても83.7ポイントの改善と、近年大幅な改善傾向にある。  
 しかしながら、地方債負担及び公営企業債等への繰出が依然として大きな割合を占めており、類似団体平均並びに全国平均を大幅に上回っている状況であることから、引き続き改善に向けて取り組んでいく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.5%]

類似団体内順位 28/30 全国平均 9.2 広島県平均 12.6

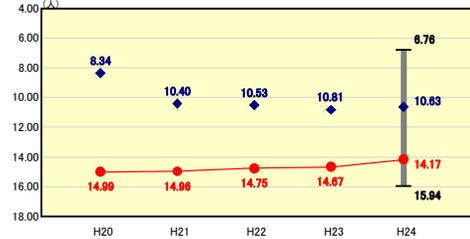


**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費負担適正化計画に基づいた投資的経費の圧縮による新規地方債発行抑制の取組みにより、前年度より1.5ポイント改善した。その結果、公債費負担適正化計画において目標としていた「実質公債費比率18.0%未満」を達成することができた。  
 しかしながら、数値的には類似団体及び全国・広島県平均を大きく上回っている状況にあることから、投資的経費の圧縮・計画の延伸等の調整を継続し、新規地方債発行を抑制するとともに、公営企業等への繰出金の抑制を行うことで公債費負担の抑制を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.17人]

類似団体内順位 28/30 全国平均 7.00 広島県平均 7.43

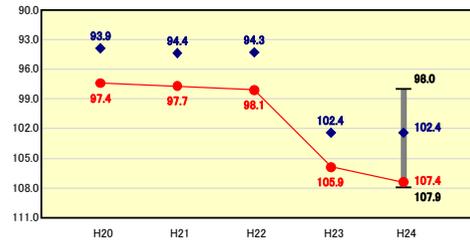


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく定員適正化の取組みにより、数値的には徐々に良化しているが類似団体及び全国・広島県の平均値を大きく上回っている。  
 引き続き、定員適正化への取組みを継続していくとともに、組織力の強化及び組織の集約化などによる適正な定員管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.4]

類似団体内順位 29/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数の算定において、経験年数階層の変動や職種区分間の人事異動による増により、前年度より上昇している。  
 類似団体及び全国・広島県平均を上回っている状況を踏まえ、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当等の総点検及び適正化、さらには適正な定員管理を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

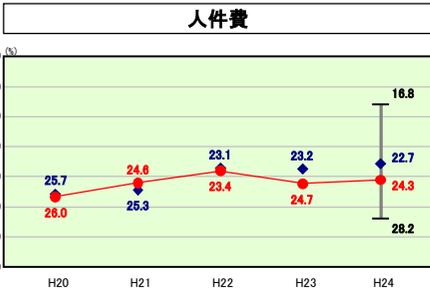
広島県北広島町

## 経常収支比率の分析

人口	19,826人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人口	19,531人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.24	千㎡	実質公債費比率	17.5%
歳入総額	16,093,862	千円	将来負担比率	119.5%
歳出総額	15,410,612	千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実収支差	540,323	千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O
標準財政規模	10,281,433	千円		
地方債現在高				

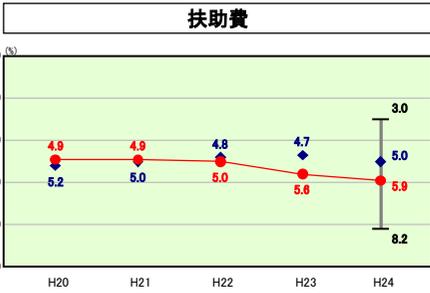


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



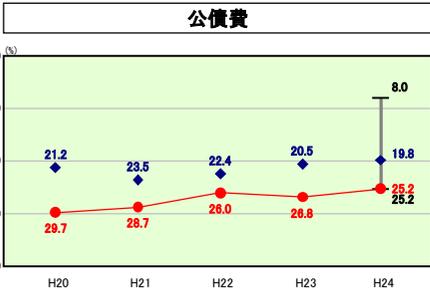
#### 人件費の分析欄

職員給与等件費の減及び地方交付税の増等による経常一般財源歳入の増により、前年度より0.4ポイントの減となった。北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し、昇給制度の適正化等の給与・手当の総点検並びに適正化を図り、人件費の抑制を図っていく。



#### 扶助費の分析欄

地方交付税の増等による経常一般財源歳入の増はあったものの、扶助費の増により前年度より0.3ポイント増となった。全国・広島県平均を下回ってはいるが、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。年々増加傾向にあることから、その必要性を検討、見直し等を実施することで増加傾向に歯止めをかけるよう取組みを進める。



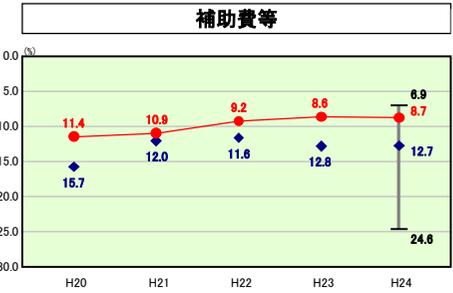
#### 公債費の分析欄

地方交付税の増等による経常一般財源歳入の増、平成18年度から継続して実施している投資的事業費圧縮による新規地方債発行抑制による公債費の減により、前年度より1.6ポイント減となった。しかしながら、依然として地方債償還金が多額で、数値的に類似団体及び全国・広島県平均を大幅に上回っている状況から、投資的事業費の圧縮・計画の延伸等の調整を行い、新規地方債発行の抑制を図っていくことで公債費負担の適正化を図る。



#### 物件費の分析欄

防災事業に係る公共施設の点検調査等の実施による支出の影響により物件費が増となったため、昨年度より0.2ポイント悪化した。しかしながら、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく業務の効率化・減量化などにより近年は良好傾向にあることから、引き続き取組みを進めることでコスト削減等による物件費の削減を進めていく。



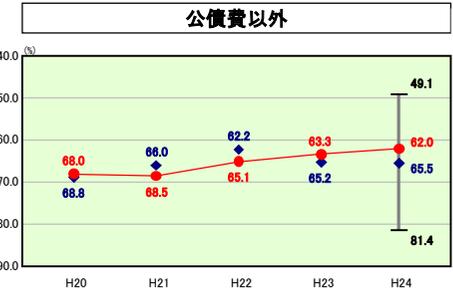
#### 補助費等の分析欄

北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、事務事業の見直しによる削減を実施しているが、前年度に対し補助費等が若干増額決算となったため、数値的には0.1ポイントの増となった。引き続き大綱の取組に基づき、補助金の目的を達成したもの、続けて推進しなければならないもの、また、補助効果等を検証し、補助金の見直しや廃止といった取組みを行うことで補助費等の抑制を図る。



#### その他の分析欄

前年度より1.5ポイント減少し、類似団体平均を下回ることができた。引き続き、国民健康保険事業、介護保険事業特別会計においては保険料等の適正化、収納率の向上を図り、一般会計による負担額の抑制を行う。病院・診療所会計については経営診断に基づき、料金収入の適正化・収納率向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制による健全化を図る。



#### 公債費以外の分析欄

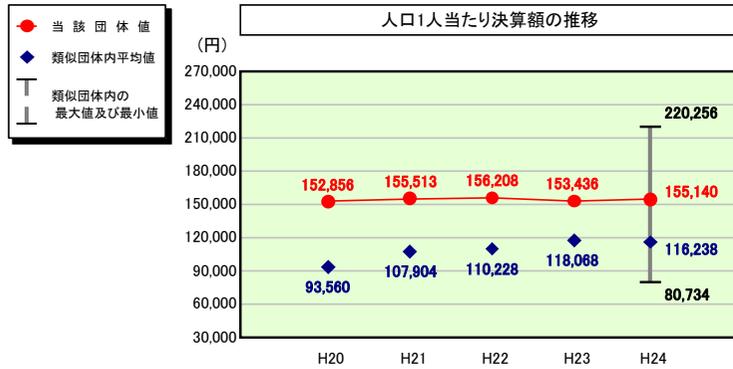
事務事業の見直しによる削減効果により、前年度より1.3ポイント減少した。引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、業務の効率化・減量化に努めることにより、コスト削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

広島県北広島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

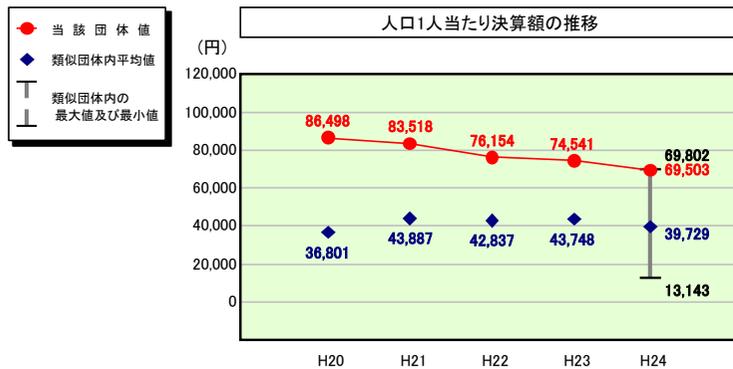
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,913,365	146,947	96,731	51.9
賃金 (物件費)	198,229	9,998	8,363	19.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,265	2,535	12,773	▲ 80.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	68,159	3,438	3,160	8.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	168,859	8,517	5,875	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,080	105	1,609	▲ 93.5
▲退職金	▲ 325,146	▲ 16,400	▲ 12,272	33.6
合計	3,075,811	155,140	116,238	33.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.17	10.63	3.54
ラスパイレス指数	107.4	102.4	5.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

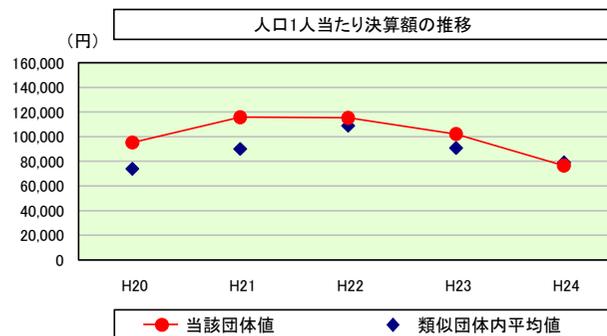


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,673,637	134,855	80,510	67.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	761,702	38,419	22,181	73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	552	28	3,754	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,756	2,005	1,926	4.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 68,355	▲ 3,448	▲ 3,364	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,029,412	▲ 102,361	▲ 65,280	56.8
合計	1,377,958	69,503	39,729	74.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

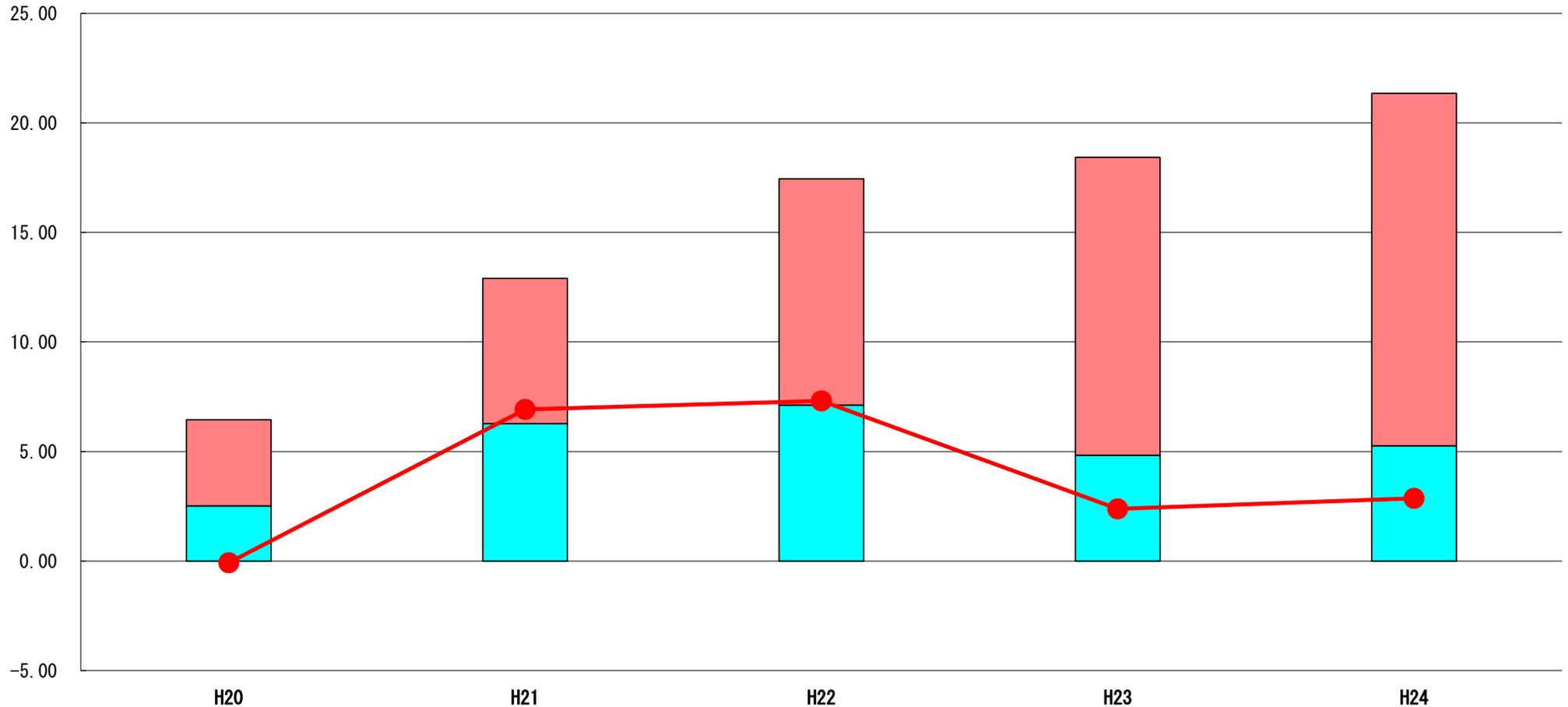
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,945,121	95,288	6.3	73,955	57.1	▲ 50.8
	1,273,878	62,405	32.1	25,436	11.8	20.3
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲ 0.3
	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4	▲ 104.9
H22	2,304,973	115,243	▲ 0.5	108,992	20.9	▲ 21.4
	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲ 8.6	▲ 17.2
H23	2,019,780	102,143	▲ 11.4	90,833	▲ 16.7	5.3
	778,003	39,345	▲ 49.7	47,037	▲ 8.2	▲ 41.5
H24	1,517,245	76,528	▲ 25.1	79,181	▲ 12.8	▲ 12.3
	564,205	28,458	▲ 27.7	40,448	▲ 14.0	▲ 13.7
過去5年間平均	2,025,229	101,007	▲ 1.8	88,627	14.1	▲ 15.9
	1,127,283	56,105	▲ 4.2	44,044	20.3	▲ 24.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.93	6.64	10.33	13.60	16.09
 実質収支額		2.52	6.27	7.12	4.83	5.26
 実質単年度収支		▲ 0.08	6.92	7.31	2.38	2.86

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成24年度の標準財政規模比が前年度より2.49ポイント増加し16.09%となった。これは、北広島町行政改革大綱（第2次）に基づき、事務事業の見直し及び事業の選択と集中などの取組みを実施した結果、発生した繰越金を財政調整基金に積み立てたためである。

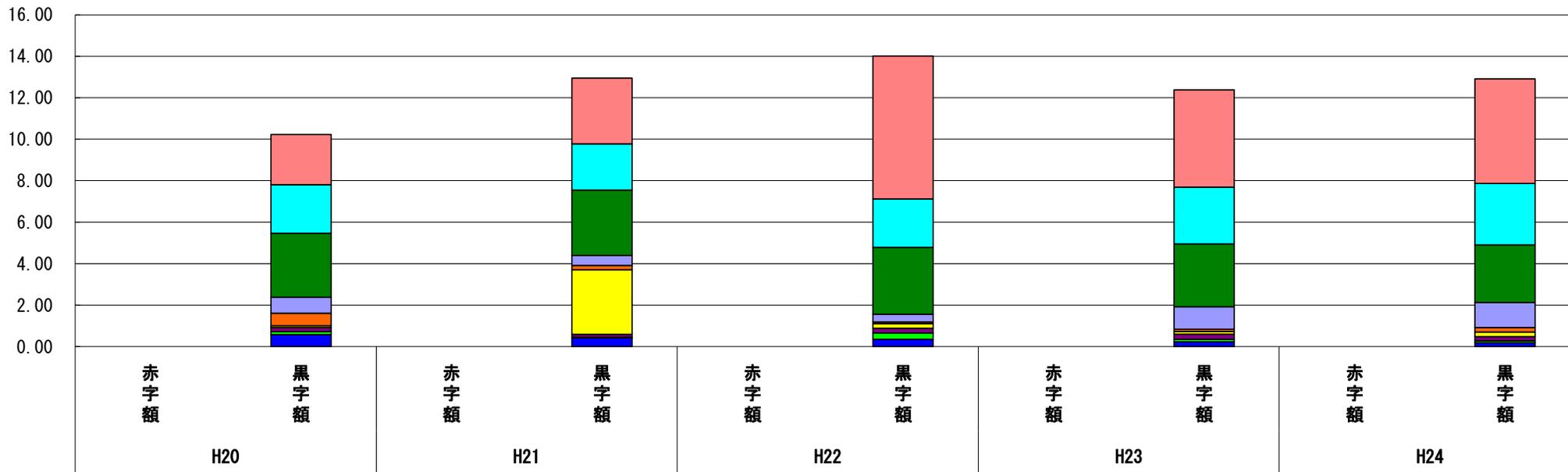
実質収支比率については、分母である標準財政規模が基準財政収入額の減等により前年度に比べ約0.3%減となったが、分子である実質収支が前年度に比べ約8.5%増となったことにより、0.43ポイント増加した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.42	3.17	6.89	4.69	5.04
水道事業会計		2.34	2.23	2.33	2.74	2.96
豊平病院事業会計		3.09	3.15	3.23	3.03	2.78
国民健康保険特別会計		0.77	0.48	0.37	1.08	1.21
介護保険特別会計		0.60	0.22	0.08	0.11	0.22
情報基盤整備事業特別会計		0.09	3.11	0.22	0.13	0.22
下水道事業特別会計		0.20	0.14	0.23	0.24	0.20
簡易水道事業特別会計		0.14	0.03	0.30	0.13	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	0.42	0.36	0.23	0.19

### 分析欄

平成20年度以降、すべての会計において黒字で計上している。  
引き続き、健全な運営を実施・推進し、資金不足が発生しないよう行政運営を行っていく。

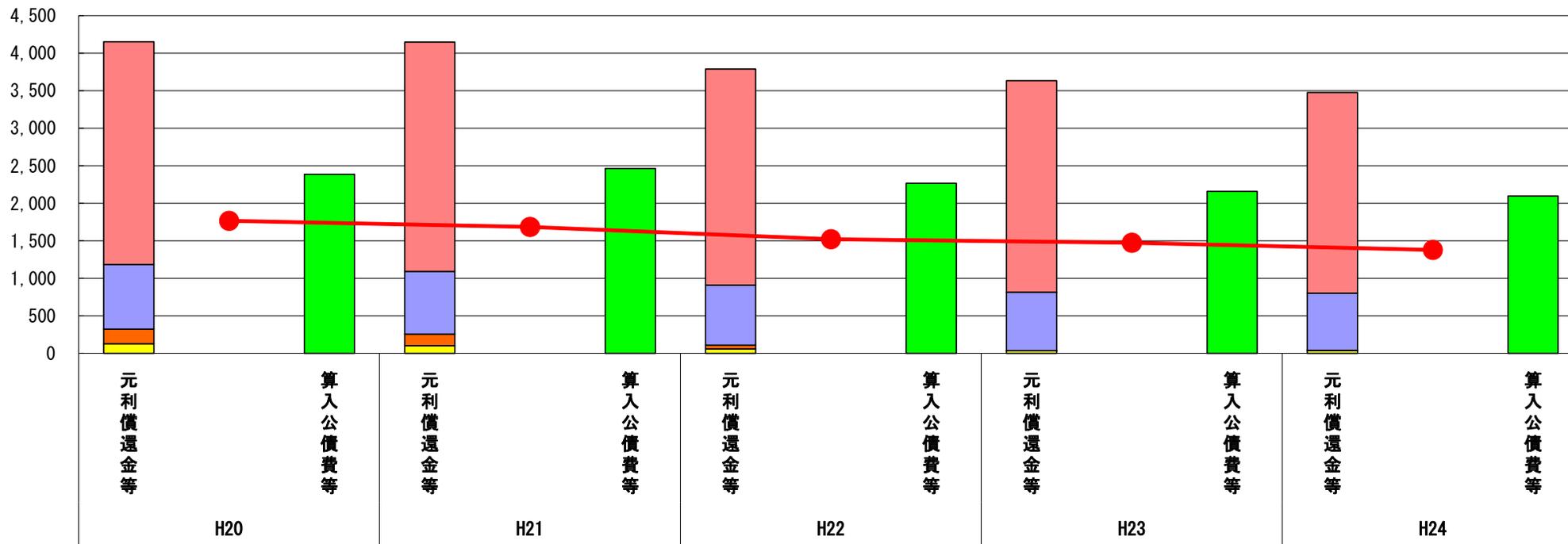
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,969	3,058	2,879	2,817	2,674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		861	836	802	780	762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	153	49	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		129	103	60	36	40
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,387	2,465	2,267	2,160	2,097
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,766	1,685	1,523	1,474	1,380

## 分析欄

「公債費負担適正化計画（平成18～25年度）」に基づき、投資的事業費の圧縮による新規地方債発行額を抑制した結果、元利償還金ほかすべての項目において平成21年度をピークに総じて減少している。

その結果、目標としていた実質公債費比率18%未滿を計画よりも1年早く達成することができた。しかしながら、元利償還金や地方債残高、実質公債費比率の数値は、類似団体及び全国・広島県平均を上回っている状況にあることから、引き続き、投資的事業費の抑制及び平準化を図るほか、新規地方債発行額の抑制を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

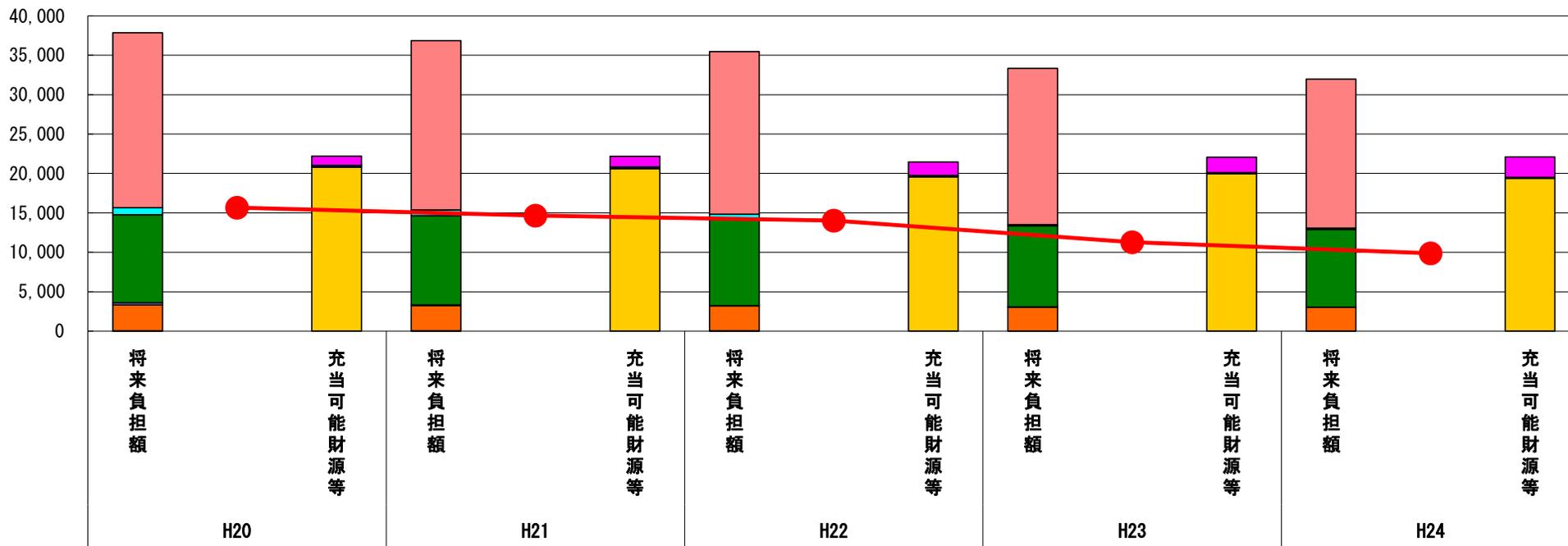
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,204	21,495	20,641	19,836	18,912
	債務負担行為に基づく支出予定額		894	733	660	150	150
	公営企業債等繰入見込額		11,156	11,323	10,956	10,276	9,869
	組合等負担等見込額		290	80	9	7	6
	退職手当負担見込額		3,274	3,188	3,162	3,049	3,009
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	41	43	21	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,156	1,357	1,712	1,954	2,592
	充当可能特定歳入		244	221	185	150	122
	基準財政需要額算入見込額		20,796	20,616	19,568	19,967	19,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,660	14,667	14,005	11,267	9,865

### 分析欄

将来負担額 (A) については、投資的事業費の圧縮による新規地方債発行額の抑制などの要因により、総じて減少している。また、充当可能財源等 (B) についても充当可能基金が増加していることから、将来負担比率 (分子) の構造は前年度に比べて1,402百万円減少している。充当可能基金の今後の計画的かつ有効的な管理運営により、将来負担比率が増とならないよう新規地方債発行及び公営企業債償還金等への繰入については、引き続き抑制を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。